

<資料 4>

令和 8 年度 藤枝市行政サービス評価委員会

地方創生事業



地方創生事業

地域未来交付金（地域未来推進型）（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））

No.	事業名	計画期間	事業数
1	(大学とのまちづくり2.0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業	R5～R7	7
2	“食と農×健康・医療”で創る新地域成長戦略	R6～R8	10
3	地域とアーティストでつくる“ふじえだ陶芸村”構想	R7～R9	6

デジタル田園都市国家構想交付金（拠点整備タイプ）

No.	事業名	計画期間
1	せとや陶芸村 宿泊・滞在拠点整備事業	R5～R9
2	旧東海道日本遺産・茶文化発信拠点整備事業	R5～R9

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

No.	事業名	計画期間
1	LINEを活用した情報発信DX・市民サービス向上事業	R5～R7
2	防災拠点開設と施設貸出へのスマートロック活用	R5～R7
3	介護認定DX推進事業	R6～R8

4	ふじえだデジタルミュージアム構築事業	R6～R8
5	災害時における被災地支援へのドローン活用事業	R6～R8
6	水害避難行動啓発推進事業	R6～R8

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型(TYPE1))

No.	事業名	計画期間
1	家屋評価システム導入による市民サービス向上事業	R7～R9

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

No.	事業名	計画期間
1	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠 R7計画 低所得者支援及び定額減税補足給付金（給付費・事務費）	R6～R7
2	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠 低所得者支援及び定額減税補足給付金	R6～R7
3	推奨事業メニュー 藤枝市民生活応援商品券発行事業 他	R7～R8

(大学とのまちづくり2. 0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業

■事業概要

地域DXの推進などこれからの地域を担う人材を育成し、育成した人材と産業を結び付け、そして結び付けた人材と地域産業と共に、首都圏等の革新的な企業等とも連携してイノベーションを創出することで、“新たな基幹産業の創造”と“中小企業を強化”し、地域に“しごと”を生み出す流れを創り出す。

また、地域の中小企業を活発化させることを目的とした藤枝エコノミックガーデニング推進事業支援センター「エフドア」、藤枝駅前コワーキングスペース未来共創ラボフジキチ（藤枝DXセンター）、地域産業のICT導入を推進する藤枝ICTコンソーシアムなどとの政策間連携によってイノベーション創出に向けた事業構築を行う。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R5	R6	R7
1	市内企業と首都圏企業のビジネスマッチング件数（件）	目標値	1	3	5
		実績値	1	1	3
		達成率	100.0%	33.3%	60.0%
2	学習歴のデジタル証明発行件数（件）	目標値	210	435	675
		実績値	301	318	856
		達成率	143.3%	73.1%	126.8%
3	スタートアップ創業数（社）	目標値	3	6	9
		実績値	1	2	5
		達成率	33.3%	33.3%	55.6%
4	インターンシップ導入企業数（社）	目標値	5	13	22
		実績値	3	3	3
		達成率	60.0%	23.1%	13.6%

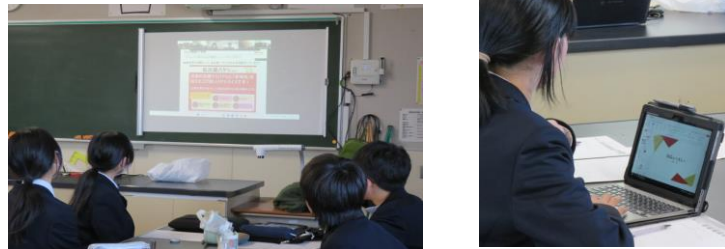
令和8年度（令和7年度実績）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業評価シート								事業No.	1
事業名	企業間連携ビジネス創出支援事業							作成責任者	
事業開始年月	令和7年5月	事業終了年月	令和8年3月	担当課	新産業ビジネス創造室			堀田	
交付金名	(大学とのまちづくり2.0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業			事業費	事業費(円)	6,990,000	うち交付金充当額(円)	2,595,000	
事業目的	市内及び首都圏企業が有するビジネス資源を活用し、本市において事業の創出・発展・拡大に取り組む企業等を支援することで、地域経済の活性化や持続的な発展、及び市内中小企業のさらなる成長を促進する。				 フジエダ未来共創会議(東京会場)				
事業概要	①フジエダ未来共創会議（市内企業と首都圏企業の交流機会の創出） ・Kickoff：7/11（金）46名参加　・東京会場：7/24（木）35社54名参加 ・藤枝会場：10/21（火）37社61名参加 ②ふじえだイノベーションスタジアム2025（ビジネスプランコンテストの開催） ・応募件数53件、観覧者166名、ファイナリストのビジネス化に向けた支援8件				 フジエダ未来共創会議(藤枝会場)				
事業経費内訳	委託料6,990,000円 （受託者：株式会社藤枝江崎新聞店） ※うち、交付対象外経費1,800,000円				 ふじえだイノベーションスタジアム①				
	項 目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。				2：K P I の達成に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。				1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。				1：地方創生に非常に効果があった				
事業の評価	フジエダ未来共創会議の実施に際し、事前に関係者（支援機関、金融機関、過去受賞者、庁内各課）とKickoff会議を開催することにより、事業の目標・ビジョンを共有し、会議の質の向上を図った。併せて昨年度の反省点であった藤枝会場への誘導者数を増やすため、周知期間を確保したことにより、首都圏企業への本市取組の周知及び理解度向上が図られ、会議参加者やビジネスコンテストの応募者数は増加したが、ファイナリスト進出者数が減るなどプランの質の確保には至らなかったため、コンテスト前のプランの壁打ち実施など応募者との関係性の深化が課題となった。				今後の方針 ビジネスコンテスト受賞者の事業化に向けた支援を継続していくとともに、市内中小企業と連携によるオープンイノベーションの実現に向け、伴走支援を強化していく。また、ファイナリスト進出者数が減少してしまったことから、ビジネスプランの質向上に向けて、応募者とのヒアリングを実施し、必要に応じて企業間連携を促すなどプランの熟度向上を支援し、地域経済の活性化を図る。				

令和8年度（令和7年度実績）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業評価シート								事業No.	2
事業名	藤枝市民大学運営事業							作成責任者	
事業開始年月	令和7年4月	事業終了年月	令和8年3月	担当課	生涯学習課			下	
交付金名	(大学とのまちづくり2.0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業			事業費	事業費(円)	9,690,000	うち交付金充当額(円)	4,845,000	
事業目的	「生涯現役・生涯活躍のまち」、そして「いつからでも学び、チャレンジできるまち」の実現に向け、地域社会・地域経済を担う人材育成を目的とする。					 令和7年度 講座の様子			
事業概要	①歴史、文化、自然科学、健康、社会などを学ぶ一般教養コース（延べ262名参加） 一般教養講座 受講者数159名 地域学講座 受講者数103名 各講座10コマ ②経済、経営、組織づくりなどを学ぶ、リカレント教育・リスキリングコース（延べ23名参加） リカレント教育講座（10コマ） 受講者数23名 ③資格取得・体験コース 生涯学習コーディネーター講座（4コマ） 受講者数7名 ドローン体験講座（2コマ） 受講者数11名 ※令和7年度デジタル証明の発行数：237件								
事業経費内訳	委託料 9,690,000円(受託者：学校法人新静岡学園)								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					1：K P I の達成に非常に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					1：地方創生に非常に効果があった			
事業の評価	学びの成果を可視化するデジタル証明が受講者の個人研鑽意欲を刺激したため、発行したデジタル証明が目標数値（KPI）を大きく上回り有効性があった。また、多様なニーズに応える3コース36回の講座を実施し、様々な世代にわたる人材育成を行ったことが「生涯活躍のまち」の推進に大きく貢献した。さらに、これらの充実した事業を適正なコストで運営・実施できた。			今後の方針		本市の地方創生に直結する重要な事業であるため、次年度以降も引き続き実施する。一方で、リカレント教育講座については、受講者数が伸び悩んだ課題があるため、今後は、コマ数や開催時間帯などを工夫し現役世代が参加しやすい環境づくりを行い、改善を図る。その上で、発行したデジタル証明が市内企業等での雇用やキャリアアップに直接繋がる仕組みづくりなど、学びの成果が地域社会へ還元される循環づくりの可能性について模索していく。			

令和8年度（令和7年度実績）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業評価シート								事業No.	3
事業名	連携大学による高大連携推進事業							作成責任者	
事業開始年月	令和7年6月	事業終了年月	令和7年10月	担当課	企画政策課			榊原	
交付金名	(大学とのまちづくり2.0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業			事業費	事業費(円)	1,724,906	うち交付金充当額(円)	862,453	
事業目的	県内6大学と連携し、各大学での学びを体感できる高校生向け講座を開催することで、県内大学への進学・地域定着を促す。また、講座内において各大学の専門的な知見を提供し、受講者に多様な気づきを与え、自ら将来を切り拓く人材の育成を図る。								
事業概要	「藤枝市大学ネットワーク会議」の会員である、市と包括連携協定を結ぶ県内6大学（静岡産業大学、静岡大学、常葉大学、静岡福祉大学、静岡県立大学、静岡理工科大学）と連携し、以下講座を実施した。 【講座概要】 講座名：しずおか中部“未来学” 開催日：令和7年8月21日 人数：39名（高校生・大学生） 内容：大学紹介・大学が地域課題解決を目指して研究した成果の発表・参加者とのワークショップ実施								
事業経費内訳	委託料：1,724,906円（受託者：学校法人 新静岡学園）								
	項 目				評 価				
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。				2：K P Iの達成に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。				2：効率的であったが、低コストでなかった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。				3：地方創生に効果があった				
事業の評価	これまでは講座聴講型で大学教員からの講義を受ける方式だったが、大学研究室に所属する大学生が講師役となり、ワークショップも取り入れた方式に変更した。例年より広報媒体・広報先を拡大したものの、申込者は定員に達しなかった点が課題である。しかし、ワークショップ形式としたことで、参加者は年が近い大学生と交流しながら共に主体的に学ぶことが可能となり、受講後のアンケートでも「大変良かった」「良かった」との回答が100%と高評価を得た。			今後の方針	事業内容については一定の評価を得た一方で、大学受験日程の前倒しや、大学進学先の意思決定の低年齢化が進んでいる。高校生年代では既に受験先が決まってしまうっており、志望校以外の大学に興味を持たない可能性も考えられるため、中学生も対象に加えることで、早いうちから県内大学を知り、進学先の候補としてもらうことを狙う。それによって、県内大学への進学・地元定着を後押しする。あわせて、講義内容については参加者の満足度が高かったため、引き続きワークショップ形式を取り入れながらプログラムの考案を行う。				

令和8年度（令和7年度実績）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業評価シート								事業No.	4
事業名	理系人材育成事業							作成責任者	
事業開始年月	令和7年5月	事業終了年月	令和8年3月	担当課	企画政策課			榊原	
交付金名	(大学とのまちづくり2.0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業			事業費	事業費(円)	2,000,000	うち交付金充当額(円)	1,000,000	
事業目的	新たな基幹産業の創造と中小企業を強化するため、地域産業のイノベーションを担う理系・工学系人材を育成することで、地域産業の発展に寄与する。実施にあたっては中心市街地に拠点を設置する理工系大学の専門性を活かし、地域の小学生～社会人まで階層ごとの学生を対象とすることで、切れ目のない教育を行い、より専門性の高い人材の輩出に結び付ける。				 				
事業概要	(1)理工系分野への興味醸成を図る事業 科学やVR、プログラミングなど幅広い分野の体験を通して、理工系への興味を引き出す講座を実施。 ①小学生対象理科実験講座 実施日：令和7年7月5日 人数：34名 ②体験・実験研究室 実施日：令和7年8月8日、12月7日、令和8年2月21日 人数：131名 ③アントレプレナーシップ講座 実施日：令和7年10月19日 人数：48名 ④グループ説明会 実施日：令和7年11月28日 人数：25名 (2)人材育成事業 実施日：令和7年10月19日 人数：10名 問題の本質を捉えて課題解決策を考え、実行に移すためのアントレプレナーシップ講座を実施。				 				
事業経費内訳	補助金：2,000,000円 (交付先：学校法人静岡理工科大学 補助率：10/10)								
	項 目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標（KPI）の達成に資するために有効な事業であったか。				2：KPIの達成に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。				1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。				3：地方創生に効果があった				
事業の評価	身近にあるものを使った理科実験や、最先端のVR技術を体験できる教室などを開催し、次世代の理系人材づくりに取り組むことができた。また、自ら課題を発見し、課題解決に向けて主体的に行動する力を養成する人材育成講座を大学生や地域企業も交えて開催し、実践力・現場力を備えた人材育成につなげた。			今後の方針	本市の新地域戦略である「健康×医療、食と農」を中核とした新産業まちづくりに欠かせない理系人材を将来の担い手として育成していく。加えて、これからの時代に求められる、自ら課題を発見し、解決していく力を備えた人材育成に向けた効果的なプログラムを実施していく。				

令和8年度（令和7年度実績）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業評価シート								事業No.	5
事業名	地域DX牽引人材育成プログラム							作成責任者	
事業開始年月	令和7年6月	事業終了年月	令和8年3月	担当課	産業政策課			瀧下	
交付金名	(大学とのまちづくり2.0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業			事業費	事業費(円)	9,000,000	うち交付金充当額(円)	4,500,000	
事業目的	急速に加速するデジタル社会に対応し、地域産業の活性化や地元企業の成長・発展を促進するため、中小企業内で業務改善や効率化を推進する人材の育成、リスキリング（デジタル技術の学び直し）やリカレント教育によるキャリアの再形成、女性・学生等の新たなデジタル人材の育成など、持続可能な地域づくりを牽引する高度デジタル人材を輩出する。								
事業概要	全7回の「藤枝未来DXスクール」(受講者数:36名)を開催およびDX事例集(Web版)の発行 1.開講式・全体講義 2.攻めのDXコース1～経営・経営企画～ 3.攻めのDXコース2～営業・マーケティング～ 4.攻めのDXコース3～人事・労務・採用～ 5.守りのDXコース1～総務・職場づくり～ 6.守りのDXコース2～経理・財務～ 7.守りのDXコース3～情シス・情報セキュリティ・BCP～								
事業経費内訳	委託料:9,000,000円 (受託者:藤枝ICTコンソーシアム)								
	項 目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標（KPI）の達成に資するために有効な事業であったか。				1：KPIの達成に非常に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。				2：効率的であったが、低コストでなかった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。				3：地方創生に効果があった				
事業の評価	自社のDX化を旗振りしていく人材育成を目的とした「藤枝未来DXスクール」を開講し、22社36人が受講した。受講者のうち女性が17人、学生が2人と、多様な人材のデジタルスキル向上に寄与した。また、受講者アンケートでは回答者全員が満足と回答しており、DX推進に関する知識や意識の向上が図られた。さらに、今年度の受講企業が、業務にAIを活用したり、データ集計作業の自動化したりし、大幅に業務時間を短縮するなど、過去の受講企業を含め、業務効率化等の実践事例をまとめた事例集（Web版）を作成し、市内企業がDXに取り組むきっかけづくりを創出した。			今後の方針	DX化の必要性を認識しながらも、人材や資金不足により取組が進まない企業に対しては、商工会議所、商工会、金融機関等と連携し、企業訪問や経営相談の機会を通じて課題を把握するなど、企業の実情に応じた段階的な支援を行う。 また、女性や学生の参加促進を継続し、地域企業との接点づくりや実践的な学びの機会を提供することで、将来のDX推進人材の育成と地域企業への定着につなげる。				

令和8年度（令和7年度実績）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業評価シート								事業No.	6
事業名	小中学生職業観育成事業							作成責任者	
事業開始年月	令和7年4月	事業終了年月	令和8年3月	担当課	教育政策課			増井	
交付金名	(大学とのまちづくり2.0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業			事業費	事業費(円)	160,716	うち交付金充当額(円)	80,358	
事業目的	小中学生が首都圏等の革新的企業を知り、プロフェッショナルとの交流を通じて、自らの将来の在り方や地域社会との関わりを主体的に考える力を育成するとともに、地域への愛着や誇りを育み、将来的な地元定着を促す職業観・勤労観の形成を図る。また、小中学生の学びを「可視化」し、校内外で共有していくことで、本人・家庭・地域との接点を深め、学びの定着を図る。					【授業の様子】 			
事業概要	本事業は、市内小中学生が首都圏等の革新的企業やプロフェッショナルとの直接的な交流を通じて、リアルな仕事観・勤労観に触れ、将来の地域や自身のキャリアを思索する機会を創出するものである。今年度は1校（中学校）を対象に、以下のプログラムを実施した。 ○創造的問題解決型（青島北中学校1年112名） テーマ：レシピ開発（食品ロス抑制・SDGs） 企業：ハウス食品グループ 内容：企業開発の教材を用いて商品開発に関する学習を行い、SDGsを意識したカレーレシピをグループで提案。生徒がプレゼンし、企業担当者からフィードバックを受けた。発表内容は市内の商業施設に展示された。					【協力企業が作成し、地域商業施設に展示したパネル】 			
事業経費内訳	(1)報償費 90,000円 授業案作成、授業準備、当日の進行、授業資料作成への報償費 (2)需用費 70,716円 トナー、インク、用紙代								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P Iの達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった			
事業の評価	創造的問題解決型の取組では、生徒が課題を自らの視点で捉え、解決に向けたアイデアを仲間とともに練り上げる過程を通して、主体性と協働性が育まれた。参加した生徒のうち92.3%が積極的に取り組み、93.4%が「協力できた」と自己評価しており、高い参加意欲がうかがえた。発表会では、実際のビジネスパーソンからのフィードバックを受けたことで、生徒たちのモチベーションは一層高まり、「アイデアを形にする楽しさ」や「企業人に伝える緊張と達成感」など、社会を意識した学びの姿が多く見られた。また、市内の商業施設（杏林堂、しずてつストア）へのパネル展示を通じて、事業内容や生徒考案の食品ロスメニューを地域へ広く発信した。自らのアイデアが実社会で活かされる過程を実感したことは、地域への誇りと愛着を育む一助となった。一方で、将来地元で働くイメージの具体化、地元定着を促す取り組みについては今後の課題である。			今後の方針		今後は、これまでの首都圏企業との連携実績をもとに、地域の企業や産業との接点を強化し、「地元で働くこと」「地域に貢献すること」の具体的なイメージにつなげていくため、地元企業や、地域の専門的な知見や技能を有する人材との連携等により職場体験等の活動を行い、働くことの意義や地域社会を支える仕事の価値を学ぶ機会を創出していく。あわせて、地域や中学校区を越えた人材情報の共有化を図り、専門的な知見や経験を広く還元することにより、学びの質を一層高めていく。 これらを通じて、地域への愛着や誇りを育み、将来的な地元定着を促すキャリア教育の充実をめざす。			

令和8年度（令和7年度実績）新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業評価シート								事業No.	7
事業名	地方への人材還流推進事業							作成責任者	
事業開始年月	令和7年9月	事業終了年月	令和8年2月	担当課	企画政策課			榊原	
交付金名	(大学とのまちづくり2.0)持続可能な地域を拓く人づくり推進事業			事業費	事業費(円)	2,117,000	うち交付金充当額(円)	1,058,500	
事業目的	本市では若者の首都圏等への流出が継続していることに加え、Uターン率も低いことから、市内中小企業の人手不足等が課題となっている。そのため、首都圏等の大学から地方への若者の流れを促進し、関係人口増加・移住定住の促進に結び付けるとともに、地域の新たな価値創造を目指す。								
事業概要	①滞在型地域課題解決プログラムの試行案の開発 期間：令和7年9月29日～10月10日 人数：8名 内容：大正大学地域創生学部地域実習期間中、地域の人材や企業へのヒアリング等のフィールドワークを行い、大学生が地域に滞在し、実践的な活動を通じた研究を行う「滞在型地域課題解決プログラム」の案を考案した。 ②滞在型地域課題解決プログラムの実施 期間：令和8年2月4日～2月27日 人数：2名 内容：①の研究成果を基に、地域に4週間滞在しながら地元企業の課題解決に取り組むプログラムを実施した。								
事業経費内訳	補助金：2,117,000円 （交付先：学校法人大正大学 補助率：10/10）								
	項 目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。				2：K P Iの達成に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。				2：効率的であったが、低コストでなかった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。				2：地方創生に相当程度効果があった				
事業の評価	一定期間本市に滞在し、地域の人や企業と関わり関係性を構築しながら、本市を深く知るきっかけを創出している。事業対象として、これまでは大正大学の学生を対象としていたが、②では大正大学への補助でありながらも他大学の学生にも広く参加者を募る方法で実施したため、新たな層の学生に対してアプローチが可能となった。しかしながら、受入事業者の都合により2種類のプログラムで実施する予定が1プログラムに変更になったこと、また日程の都合がつかなくなった等の理由により辞退者が出たことで、最終的な参加者が2名にとどまったことが課題である。参加した2名は単なる「参加者」ではなく、「地域経営者の右腕」として長期間滞在しながら課題解決型プログラムに挑んだ。それによって、地域人材との関係性を構築するとともに、地域課題・地域経営のリアルを体感することができ、今後も市に関わり続けたいとの意識変容につながった。			今後の方針	2026年度に大正大学情報科学部が新設され、また2027年度にはその拠点の1つとなる「（仮称）藤枝インキュベーションセンター」が開設予定となっている。拠点が整備されることにより、首都圏の学生が当該拠点を使用することで首都圏から地方への還流をさらに促進するとともに、そこを使用する学生や社会人、研究者などがより一層の協力体制を構築し、本市の地域課題解決に向けた取り組みを図るとともに、多くの学生と本市との関係性構築を目指していく。また事業実施に当たっては、受入側・参加者側双方の辞退が出ないよう、長い募集期間やフォロー体制を充実させていく。				

“食と農×健康・医療”で創る新地域成長戦略

■事業概要

食と農×健康・医療の両分野の掛け合わせによる新たな基幹産業・ビジネス創出をするためのビジョンの作成により、取組全体の方向性を示すとともに、基幹産業の芽となる先導的なビジネスを実装させることで、地域全体の機運を醸成するとともに、中核企業や研究・開発機関が集積するためのスマートシティ形成に向けた基盤の構築を進めることで、取り組み全体の中核拠点の形成を進める。

高付加価値企業の市内への集積を進めるため、積極的に首都圏等の食と農×健康・医療のテーマに沿った高付加価値企業を市内に誘導するとともに、そうした企業のビジネス支援やオフィス誘致を同時に実施する。市内企業の生産性の向上や安定的な事業継続性を確保し、高度人材の育成と供給、さらにスタートアップの創出を推進することで、市内産業の底上げを図り、産業クラスターに参画する市内企業を増加させるとともに、誘導した高付加価値企業などとのネットワークを構築する。

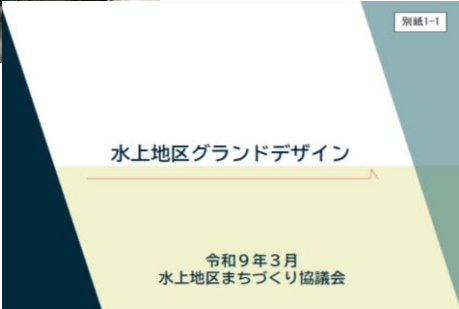
この取組により、“食と農×健康・医療”を基軸とした新たな基幹産業・ビジネスを創出するとともに、産業クラスターを形成し、独自の商品やサービスを生み出し、新たな市場を開拓することで、地域産業の高付加価値化、高度人材の集積、関係・交流人口の拡大、所得水準の向上へ拡充し、さらに、出生数の向上と健康寿命の延伸の達成へとつないでいく。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R6	R7	R8
9	地域における新規雇用者数（人）	目標値	77	83	90
		実績値	77	51	
		達成率	100.0%	61.4%	0.0%
10	働き世代の転入者数（人）	目標値	3,022	3,050	3,078
		実績値	3,141	2,977	
		達成率	103.9%	97.6%	0.0%
11	先導的ビジネス取組件数（件）	目標値	0	2	3
		実績値	0	0	
		達成率	－	0.0%	0.0%
12	食と農アンテナエリア内農業法人等誘致件数（件）	目標値	2	3	4
		実績値	1	1	
		達成率	50.0%	33.3%	0.0%

令和8年度（令和7年度実績）地域未来交付金（地域未来推進型）（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））事業評価シート							事業No.	8	
事業名		先導的ビジネス創出プロジェクト支援事業					作成責任者		
事業開始年月		令和7年10月	事業終了年月	令和8年3月	担当課	新産業ビジネス創造室		堀田	
交付金名		“食と農×健康・医療”で創る新地域成長戦略			事業費	事業費（円）	1,066,000	うち交付金充当額（円）	533,000
事業目的		新しい市場の創出や技術的革新性を有するとともに、様々な社会課題解決に寄与し、健康年齢をより若く又は健康寿命をより長くすることを目的とした新商品及び新サービスの事業化、市内でのビジネス展開に向けた実証実験を含む研究開発等を行う事業者を補助することにより、本市の目指す“食”と“農”の振興及び健康予防のまちづくりの実現を目指す。					 「健康生活産業」創出に向けた福祉会のご案内 藤枝市健康生活産業創出 事業費補助金 ※対象となる事業は、健康増進、生活習慣病予防、高齢者の健康増進、健康		

令和8年度（令和7年度実績）地域未来交付金（地域未来推進型）（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））事業評価シート								事業No.	9
事業名	新産業創造基盤構築事業							作成責任者	
事業開始年月	令和7年7月	事業終了年月	令和8年3月	担当課	都市政策課			大石	
交付金名	“食と農×健康・医療”で創る新地域成長戦略			事業費	事業費（円）	39,985,000	うち交付金充当額（円）	19,992,500	
事業目的	“健康・予防のまち”の中核拠点（スマートシティ）の形成を目指す「水上地区」において、地域住民（権利者）、企業、行政が連携した新たなまちづくりの実現を目的に、現況都市基盤の課題や地域固有の強みに着目し、企業からの投資を呼び込み、土地利用の実現を目標に、基本方針（ランドデザイン）と、最適な事業スキーム等を検討する。 併せて、製造・物流拠点の形成を目指し、産業用地開発可能性調査を実施する。				 まちづくり協議会 開催の様子				
事業概要	(1) 権利者の合意形成支援 (2) 基本方針（ランドデザイン）の検討 (3) 区画整理事業等の検討 (4) まちづくり協議会の運営支援 (5) 土地利用に関する関係機関との協議支援（都市計画・農林漁協等） (6) まちづくり意見交換会等の運営支援 (7) 打合せ協議				ランドデザイン案 				
事業経費内訳	委託料 39,985,000円 (受託者：(株)URリンケージ中部支社)								
	項 目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。				1：K P Iの達成に非常に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。				1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。				1：地方創生に非常に効果があった				
事業の評価	地権者アンケートやランドデザインの叩き台の作成、今後の事業方針の検討を行うことができ、新たなまちづくりに対する地域における発意醸成に取り組んだ結果、地権者主体の事業推進団体である水上地区まちづくり協議会を設立することができた。			今後の方針	水上地区についてはランドデザインを策定し、事業推進について協議会と庁内の合意形成を得るよう進めていく。また、関係機関や民間企業との協議を行い事業の具体化について検討していく。 産業用地開発可能性調査については候補地及び土地利用手法の整理を行い将来的な大規模産業団地開発の可能性について調査を深める。				

令和8年度（令和7年度実績）地域未来交付金（地域未来推進型）（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））事業評価シート								事業No.	10
事業名	食と農のアンテナエリア企業集積事業							作成責任者	
事業開始年月	令和7年4月	事業終了年月	令和8年3月	担当課	企業立地戦略課			池田	
交付金名	“食と農×健康・医療”で創る新地域成長戦略			事業費	事業費（円）	0	うち交付金充当額（円）	0	
事業目的	「食と農のアンテナエリア（仮宿地区）」を中心に、“食と農”に関する産業の集積を図るため、本市に関心を抱く食農関連の市外企業に対し、地域課題や特性等を学ぶツアーを実施し、本市進出のきっかけを創出する。								
事業概要	■誘致企業の個別ヒアリング 本市では、首都圏企業のノウハウや知見を活かし、食と農をテーマに掲げる施策を推進するため、首都圏の専門人材を「食農まちづくりコーディネーター」として任用している。この食農まちづくりコーディネーターのネットワークを活かし、ITや金融系企業等（7社）に対し、進出可能性に関するヒアリングを実施した。なお、事業計画では、ツアーとしていたが、コスト面の課題及び進出に向けたより具体的な聞き取りが可能であることから、事業手法を変更し、個別ヒアリングとした。								
事業経費内訳	なし								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P Iの達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった			
事業の評価	各企業に進出可能性に関するヒアリングを実施することで、本市の食農関連産業に関する知見が増えるとともに企業ニーズを把握することができたため、今後の誘致活動に活かすことができる。また、ヒアリングを行った企業（過年度を含む）のうち2社が進出意向を示しており、整備手法を含む調整を行っている。				今後の方針		引き続き情報交換を行いながら、食と農アンテナエリアへの進出の可能性について、精度を高めていくとともに新たな企業についてもアプローチを行いながら食農関連企業の誘致に結び付ける。		

令和8年度（令和7年度実績）地域未来交付金（地域未来推進型）（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））事業評価シート								事業No.	11		
事業名		地域イノベーション共創事業						作成責任者			
事業開始年月		令和7年4月	事業終了年月		令和8年3月	担当課		新産業ビジネス創造室		堀田	
交付金名		“食と農×健康・医療”で創る新地域成長戦略				事業費		事業費（円）	11,970,000	うち交付金充当額（円）	5,985,000
事業目的		「藤枝駅前コワーキングスペース未来共創ラボ フジキチ」を拠点にスタートアップ等を中心とした企業や人材と市内企業との連携を促進し、藤枝発の新たなビジネスを創出するとともに、デジタル技術等を活用した市内企業のビジネス革新を推進する取組を実施することにより地域産業の競争力及び持続性の強化を図る。						 地域ミートアップ  ビジネスセミナー			
事業概要		革新的な技術やノウハウを有する首都圏等のスタートアップ等の企業や人材、市内の企業及び人材のビジネスマッチングを促進し、市内企業の課題解決及び技術革新を推進するとともに、社会情勢の変化や市場動向に柔軟に対応し、また、生産性の高い企業体制を構築するため、デジタル技術や知識の普及に繋がるセミナーを実施した。 ・地域ミートアップの推進：10回開催 計147人参加 ・拠点間連携による合同セミナー：2回開催 計20人参加 ・ビジネスセミナーの開催：15回開催 計120名 ・メンタープログラムの実施：相談件数10件									
事業経費内訳		委託料11,970,000円 （受託者：株式会社藤枝江崎新聞店）									
		項 目						評価			
事業の有効性		全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。						2：K P Iの達成に有効であった			
事業の効率性		事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。						1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果		本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。						2：地方創生に相当程度効果があった			
事業の評価		コミュニティーマネージャーによる企業及び人材のマッチング支援等の効果もあり、市外・県外企業の会員数や施設利用者数、ミートアップ参加者数も昨年度と比較し増加しており、ミートアップ参加者から3件の新規ビジネスが実装された。また、市内企業のDX化推進に向けたメンタープログラムについても、ビジネスにおけるSNS活用法や生成AI活用法を専門家からアドバイスすることにより、市内企業の業務の省力化や広報力強化につながった。				今後の方針		今後は市内外の企業データベースを整備し、企業間交流及びマッチングを促し、ふじえだイノベーションスタジアム等と連携を深化させ、“食と農×健康医療”を基軸とした新たなビジネスの創出を図る。また、市内企業のデジタル技術向上に向けたセミナー開催などビジネス革新に繋がる取組も併せて継続していく。			

令和8年度（令和7年度実績）地域未来交付金（地域未来推進型）（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））事業評価シート							事業No.	12			
事業名		デジタル経営診断活用事業					作成責任者				
事業開始年月		令和7年4月	事業終了年月		令和8年3月	担当課		情報デジタル推進課		杉本	
交付金名		“食と農×健康・医療”で創る新地域成長戦略			事業費		事業費（円）	5,000,000	うち交付金充当額（円）	2,500,000	
事業目的		地域産業の競争力の維持・強化のため、市内事業者を対象にデジタル経営診断ツールを用いた診断・分析を行うことで、デジタル化に関する知見が不足した事業者に対しても分かりやすくデジタル化の必要性を示し、地域DXの推進に向けた機運を醸成し、地域産業の持続的成長と経営安定化に向けたデジタル活用の推進を図る。					 				
事業概要		市内事業者を対象にデジタル経営診断ツールを活用した診断・分析を実施し、経営や業務におけるデジタル化の現状を可視化するとともに、課題や改善の方向性を明らかにする。併せて、診断結果を基に事業者のデジタル活用に対する理解促進と意識醸成を図り、関係機関と連携しながら地域全体のDXを推進する。また、デジタル技術の導入により業務効率化や生産性向上を実現した事例を収集・整理し、事例集として公開することで、市内事業者への普及啓発と横展開を促進する。（診断企業数：260社）									
事業経費内訳		○委託料：5,000,000円 （受託者：藤枝ICTコンソーシアム）									
		項 目					評価				
事業の有効性		全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P Iの達成に有効であった				
事業の効率性		事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果		本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった				
事業の評価		市内事業者260社に対してデジタル経営診断を実施し、事業者ごとのデジタル化の現状や課題を可視化するとともに、改善の方向性を示すことができた。診断結果を通じてデジタル化の必要性や効果に対する理解促進を図り、事業者のDXに対する意識向上につなげることで、地域DX推進に向けた機運醸成を図ることができた。			今後の方針		事業者に対する丁寧な説明や伴走支援を通じて診断受診事業者の拡大を図り、デジタル化に関する課題の可視化を進める。また、藤枝ICTコンソーシアムと連携し、診断結果の分析に基づく業種や事業規模に応じた支援を実施するとともに、デジタル技術の導入や活用に向けた実装支援を推進し、地域産業のDX促進につなげる。				

令和8年度（令和7年度実績）地域未来交付金（地域未来推進型）（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））事業評価シート								事業No.	13
事業名	地域産業高度人材育成事業							作成責任者	
事業開始年月	令和7年4月	事業終了年月	令和8年3月	担当課	生涯学習課			下	
交付金名	“食と農×健康・医療”で創る新地域成長戦略			事業費	事業費（円）	1,650,000	うち交付金充当額（円）	825,000	
事業目的	ニーズの高いデジタル等の高度人材の育成を目的に、DXや生成AIに係るデジタルリテラシー向上に繋がる実践的な学びのラインアップを提供することにより、地域産業の人材力を高め、市内産業の持続的な成長を支援する。					 令和7年度 講座の様子			
事業概要	デジタル社会や変革する地域産業環境に対応する人材を育成するため、生成AI等のデジタル活用やマーケティングなど、今のビジネスに必要な学びの場を提供した。 （生成AI活用・デジタルマーケティング・ロジカルシンキングなどの講座） 10回開講 受講者30名 延べ206名								
事業経費内訳	委託料1,650,000円(受託者：学校法人新静岡学園)								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P Iの達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった			
事業の評価	生成AIやデジタルマーケティング等の実践的な講座を10回開講し、地域産業が求める高度人材育成を効率的に実施した。受講者アンケートでは、「講義内容が分かりやすく実践的で、すぐに仕事へ活かせる」と満足度の高い回答がある一方で、「年間10回の講座すべてに出席するのは仕事の都合上難しい」と意見があり、現役世代や若者層が継続して受講しやすい環境造りに課題がある。				今後の方針		生成AI等の最新のビジネストレンドを常に講座内容へ反映させていく。また、市内企業に対して従業員の研修としての本事業の活用を直接働きかける。その際、企業側が研修の成果を具体的にイメージできるよう、過去の受講者が学んだ内容を自社の業務にどう活かしているかといった「生の声」や経験談を市民大学のホームページや紹介パンフレット等を通じて可視化し、提示していく。併せて、コマ数や開催時間帯などを工夫し、現役世代や若年層が受講しやすい環境づくりを進め、引き続き、地域産業を牽引する高度人材の育成を推進する。		

令和8年度（令和7年度実績）地域未来交付金（地域未来推進型）（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））事業評価シート							事業No.	14			
事業名		新ビジネスチャレンジ支援事業					作成責任者				
事業開始年月		令和7年4月	事業終了年月	令和8年3月	担当課	新産業ビジネス創造室			堀田		
交付金名		“食と農×健康・医療”で創る新地域成長戦略			事業費	事業費（円）	853,576	うち交付金充当額（円）	426,788		
事業目的		産業力強化に向けて個人事業主や起業希望者、学生等を対象に新ビジネスの立上げ方や会計に関する基礎知識、ネットショップの開き方などのセミナーを開催することにより、起業・創業の機運を醸成し、地域内での新ビジネスの創出を促進する。									
事業概要		①新ビジネスチャレンジセミナー（9/18：14名） スタートアップ・ベンチャー企業2社による、新しいビジネスアイデアの実現に向けた経験談や想いなど、新しくビジネスを展開するためのセミナーを開催 ②会計セミナー（初級編1/13：22名、中級編1/20：17名） ビジネスの基礎となる確定申告や帳簿、仕分、納税など会計に関するセミナーを実施 ③ネットショップ起業セミナー（①1/16：20名、②1/30：19名、③2/13：17名、④2/27：16名） ネットショップの基礎知識やOPENまでの流れ、訪問数を増やすSNS活用法などを学ぶセミナーを開催					  				
事業経費内訳		報償費568,000円 需用費192,716円 使用料及び賃借料92,860円					新ビジネスチャレンジセミ 会計セミナー ネットショップ起業セミナー				
		項 目					評 価				
事業の有効性		全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P Iの達成に有効であった				
事業の効率性		事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果		本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった				
事業の評価		新ビジネス展開や会計、ネットショップ起業に関するセミナーを開催することで、起業希望者やすでに起業している方に向けてビジネスに必要な知識やスキルを学ぶ機会を創出できた。全てのセミナーにおいて参加者アンケートの「参考になった」の割合が9割を超えており、質の高い学びの場を提供でき、新ビジネスの立ち上げだけでなく、既存ビジネスのブラッシュアップにも繋がった。一方で、ネットショップ起業セミナーは満足度が高いものの、参加者が昨年度より減少してしまったため、参加者の増加策を検討する。			今後の方針		地域内での新ビジネスの創出に向け、受講者の新規事業等への意識醸成を図り、フジエダ未来共創会議への出席や志太ビジネスコンテストへの応募を促すとともに受講者の増加に向けて、社会情勢や受講者ニーズに合わせたセミナーへと再編を図る。				

令和8年度（令和7年度実績）地域未来交付金（地域未来推進型）（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））事業評価シート							事業No.	15
事業名	新産業創造推進事業						作成責任者	
事業開始年月	令和7年9月	事業終了年月	令和8年3月	担当課	新産業ビジネス創造室		堀田	
交付金名	“食と農×健康・医療”で創る新地域成長戦略			事業費	事業費（円）	14,961,078	うち交付金充当額（円）	7,480,539
事業目的	産学官金連携による検討体制構築や担い手となる中核企業の探索を通じて、本市の強みである「食と農」や「健康・医療」を核とした新商品・新サービスや将来的な新産業創造の実行機関となる中核機能の検討を行うことにより、本市の目指す“食”と“農”の振興及び健康予防のまちづくりの実現を目指す。							
事業概要	①企業意向調査の実施 意向調査回答回収数：74社（大企業13社、県内・市内企業61社、回収率11%） ②先導的ビジネスの検討 ウエルネス&スポーツ、スマートエイジングシティ、機能性農作物ビジネスの3つのテーマについて全国8か所の先進事例について、推進体制や支援内容、実績等の調査を実施した。 ③中核機能の具体化等の検討 新産業創造研究会と連携し、情報発信や産業創造支援機能など官民連携での中核機能の形態検討やそれをサポートするコーディネーターの担い手の探索等を実施した。							
事業経費内訳	委託料14,961,078円 （受託者：野村證券株式会社）							
	項 目					評価		
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P Iの達成に有効であった		
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった		
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった		
事業の評価	本市の強みである「食と農」や「健康・医療」を核とした新産業創造に向け、企業意向調査や先進事例調査等を実施した結果、健康生活産業関連分野に対する企業の関心や参画意欲が確認され、本市が目指す方向性と企業ニーズが概ね一致していることを把握できた。一方で、実効性を高めるためには、産学連携拠点や共同研究環境の確保、企業等が集積する場の形成が課題であり、今後は戦略的土地利用推進事業と連携しながら、産学官金連携による実行体制の具体化を進める必要がある。			今後の方針		本業務で検討した中核機能の実現や先導的な健康生活産業の創出に向け、大学、大企業、スタートアップなどとの連携を深めるとともに、コーディネーターを配置し、大学や大企業、スタートアップと市内産業とのマッチングを促進していく。		

令和8年度（令和7年度実績）地域未来交付金（地域未来推進型）（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））事業評価シート								事業No.	16
事業名	ビジネスコーディネーター設置事業							作成責任者	
事業開始年月	令和7年4月	事業終了年月	令和8年3月	担当課	新産業ビジネス創造室			堀田	
交付金名	“食と農×健康・医療”で創る新地域成長戦略			事業費	事業費（円）	0	うち交付金充当額（円）	0	
事業目的	本市の強みである本市の強みである「食と農」や「健康・医療」を活用し、本市をフィールドとした新商品・新サービスを創出するため、コンセプト開発・検証や試作、テストマーケティングなど事業者に応じた支援を行う専門性人材等を設置する。								
事業概要	ふじえだイノベーションスタジアムのファイナリストなど健康生活産業に係る新ビジネスの実装に向け、市内企業とのマッチングや実証実験等を全庁横断体制で支援した。 支援事業者数：3者								
事業経費内訳	—								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P Iの達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					3：低コストであったが、効率的でなかった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった			
事業の評価	令和7年度は「藤枝市新産業創造研究会」において、コーディネーターに求められる機能や資質、候補事業者を検討するとともに、ふじえだイノベーションスタジアム受賞者等の支援は職員が全庁横断体制で実施した。事業者に寄り添った丁寧な伴走支援を行ったものの、マーケティング等の専門性は不足していたため、外部人材を活用した支援体制の構築が必要である。				今後の方針		地域内外の関係者と様々なネットワークを有し、高い見識と専門性を有するコーディネーターを設置し、健康生活産業に係る新商品・サービスの実装に向け、企画面談や市場調査、関係企業紹介、テストマーケティング等一気通貫で支援できる体制を構築する。		

令和8年度（令和7年度実績）地域未来交付金（地域未来推進型）（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））事業評価シート								事業No.	17
事業名	新産業創造戦略委員会／新産業創造研究会運営							作成責任者	
事業開始年月	令和7年4月	事業終了年月	令和8年3月	担当課	新産業ビジネス創造室			堀田	
交付金名	“食と農×健康・医療”で創る新地域成長戦略			事業費	事業費（円）	417,857	うち交付金充当額（円）	208,928	
事業目的	「藤枝市新産業創造プラン」のアクションプランについて民間事業者が積極的に参画し、「食と農」や「健康・医療」に係る新産業の創出に向けた中核機能や先導的ビジネスを産学官金民連携で検討する。また新産業創造フォーラムを開催し、本取組を広く周知するとともに新製品・新サービスの開発に向けた関係者の意識を醸成を図った。				 				
事業概要	①新産業創造研究会 「藤枝市新産業創造プラン」に基づく先導的ビジネスを生み出すため、産学官金民各分野の専門家や有識者が終結した「新産業創造研究会」を4回実施。 ・第1回：令和7年4月22日（火）13名参加 ・第2回：令和7年10月1日（水）9名参加 ・第3回：令和7年12月16日（火）11名参加 ・第4回：令和8年2月4日（水）13名参加 ②新産業創造フォーラム 地域経済界や金融機関、ふじえだイノベーションスタジアム受賞者等でのトークセッション ・令和8年3月25日（水）57名参加								
事業経費内訳	報償費300,000円 需用費67,567円 使用料及び賃借料50,290円								
	項 目					評 価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P I の達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった			
事業の評価	新産業創造研究会においては、産学官金民各分野の専門家や有識者から、本市の強みや特色を活かした「ウェルネス&スポーツツーリズム」や「スマートエンジニアシティビジネス」、「機能性商品」など3つの分野が提案され、本市が目指す新産業の方向性が明瞭となった。新産業創造フォーラムでは、ビジネスプランコンテスト受賞者や地域経済代表者などのトークセッションにより、本市の施策や支援体制について、市内外の参加者に示すことが出来た。				今後の方針	研究会において提案された3つの分野に係る新商品・サービスの創出に向けて、令和8年度から実施するビジネスコーディネーター設置事業や先導的ビジネス創出プロジェクト支援事業を活用し、製品開発やテストマーケティングを支援していく。			

<事業総括表>

地域未来交付金（地域未来推進型）（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））

地域とアーティストでつくる“ふじえだ陶芸村”構想

■事業概要

現在、中山間地域においては少子高齢化や人口減少が顕著であり、地域活力の低下が喫緊の課題となっている。こうした状況に対し、陶芸やアートを活用し、他に類を見ない独自性と魅力を備えた地域を創出することで、観光客や関係人口、交流人口といった地域への人の流れを拡大させ、地域経済の活性化および新たな仕事の創出を図ることで、持続可能な中山間地域を形成する。

この取組の推進拠点として道の駅を整備し、その構成施設のひとつである陶芸センターには、プロのアーティストの制作にも対応可能な専門設備を導入する。併せて、芸術大学による調査研究を実施し、本市の特性を活かした陶芸・アートを活かした地域づくりの方向性を明確化した上で、各種施策に反映させる。さらに、アーティストの滞在制作事業を推進し、地域内でのアート活動の活性化を図るとともに、これら一連の取組を広く発信することで広域的な認知度を高め、人の流れの拡大につなげていく。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R7	R8	R9
13	中山間地域内の交流人口数（人）	目標値	240,900	353,400	361,000
		実績値	224,148		
		達成率	93.0%	0.0%	0.0%
14	中山間地域における市外からの移住者数（人）	目標値	116	127	138
		実績値	117		
		達成率	100.9%	0.0%	0.0%
15	拠点施設利用者数（人）	目標値	147,600	256,100	259,700
		実績値	134,043		
		達成率	90.8%	0.0%	0.0%
16	中山間地域に活動拠点を有するアーティスト数（人）	目標値	7	9	11
		実績値	7		
		達成率	100.0%	0.0%	0.0%

令和8年度（令和7年度実績）地域未来交付金（地域未来推進型）（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））事業評価シート								事業No.	18
事業名	陶芸村構想推進アドバイザー委嘱事業							作成責任者	
事業開始年月	令和8年2月	事業終了年月	令和8年3月	担当課	中山間地域活性化推進課			鈴木	
交付金名	地域とアーティストでつくる“ふじえだ陶芸村”構想			事業費	事業費（円）	1,000,000	うち交付金充当額（円）	500,000	
事業目的	陶芸村構想の推進にあたり、既存の陶芸産地との差別化を図り、独自の地域ブランドを確立するためのコンセプトとして「新たな創作の地」を掲げ、本市の歴史、風土、地域資源等と結びつけた創作を展開することで、他の地域には真似できない唯一性の獲得を目指す。 陶芸村構想の拠点施設である道の駅ゆとりえせとやの運営や、陶芸・アートを活かした地域づくりの取組において、アーティストの専門的知見を活かして、本コンセプトの的確な具現化を図る。								
事業概要	3人の陶芸家を「陶芸を活かした地域づくりアドバイザー」として委嘱し、「ふじえだ陶芸村構想」の推進に向けた、中山間地域におけるアート活動の活性化や陶芸センターにおける体験サービスの充実等の課題に対して、専門的な見地から指導・助言を受けた。 委嘱期間 令和8年2月～令和8年3月								
事業経費内訳	報償費：1,000,000円								
	項 目								
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P Iの達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった			
事業の評価	令和8年度に実施予定のアーティストによる滞在制作活動事業について、事前準備の進捗が図られた。また、専門的な指導・助言により、陶芸センタースタッフの技量向上やオペレーションの改善が進むとともに、今後の新たな体験サービスの検討に資する知見を得た。さらに、新たな創作技法を導入したことで、より自由度の高い陶芸体験を提供できるようになり、陶芸センターのサービスの質の向上が図られた。			今後の方針		中山間地域におけるアーティストの創作活動の活性化に向け、アドバイザーの指導・助言を活かして取組を進める。また、ふじえだ陶芸村構想の進展段階に応じ、各時点の課題に適した知見を有する人材をアドバイザーとして委嘱し、構想の効果的な推進につなげていく。			

令和8年度（令和7年度実績）地域未来交付金（地域未来推進型）（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））事業評価シート								事業No.	19
事業名	東京藝術大学等との共同研究事業							作成責任者	
事業開始年月	令和7年4月	事業終了年月	令和8年3月	担当課	中山間地域活性化推進課			鈴木	
交付金名	地域とアーティストでつくる“ふじえだ陶芸村”構想			事業費	事業費（円）	4,000,000	うち交付金充当額（円）	2,000,000	
事業目的	伝統的な陶芸産地とは異なる本市において「新たな創作の地」としての地域づくりを進めていくにあたり、目指すべき方向性や必要となる施策、取組の拠点となる陶芸センターの運営方針や提供するサービス内容等を明らかにする。				 				
事業概要	・ふじえだ陶芸村構想のコンセプトの具体化、取組の方向性に関する研究 ・陶芸センターが有すべき機能、提供するサービス等の研究 ・藤枝市内で採取された土による作陶技法の研究 ・藤枝市内で採取された素材（茶、炭）を活用した釉薬の研究 ・若手アーティストの移住促進に係る課題の研究				 				
事業経費内訳	委託料：4,000,000円 （受託者：一般社団法人東京藝術大学芸術創造機構・国立大学法人東京芸術大学）								
	項 目				評価				
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。				2：K P Iの達成に有効であった				
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。				1：効率的かつ低コストであった				
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。				2：地方創生に相当程度効果があった				
事業の評価	陶芸村構想のコンセプトである「新たな創作の地」の取組として、地域の自然や暮らしに根差した素材を活用した創作を展開することで、地域固有のブランド価値を獲得し、既存の陶芸産地との差別化を図る方針が明確となった。この考えに基づき、茶や炭など市内産の素材を用いた釉薬研究が進められ、完成した釉薬を陶芸センターの体験サービスへ活用する体制が整った。また、若手アーティストの誘引には、中長期的に滞在可能な拠点確保が最優先課題であることが明らかとなった。			今後の方針	アーティストの滞在拠点の確保について、空き家の活用も視野に、地域との連携により最優先で取り組む。また、研究成果である釉薬を活用し、陶芸センターにおける独自性の高い体験サービスの提供につなげていく。引き続き、東京藝術大学への研究委託により、陶芸村構想の実現に効果的な事業や、アーティスト交流拠点の整備に向けた検討を進める。				

令和8年度（令和7年度実績）地域未来交付金（地域未来推進型）（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））事業評価シート							事業No.	20
事業名	陶芸村構想のPR事業						作成責任者	
事業開始年月	令和7年9月	事業終了年月	令和8年3月	担当課	中山間地域活性化推進課		鈴木	
交付金名	地域とアーティストでつくる“ふじえだ陶芸村”構想			事業費	事業費（円）	3,863,750	うち交付金充当額（円）	1,931,875
事業目的	アート活動の展開や広告媒体による発信を通じて、ふじえだ陶芸村構想及び陶芸村拠点施設（道の駅ゆとりえせとや）の認知拡大を図る。							
事業概要	①ワークショップ「藤枝の土を焼く」～原初の土から人型（ひとがた）を作る～ 作品制作：令和8年2月7日 参加者 26人 作品焼成：令和8年3月28日 ②フリーペーパー道の駅 2026春号（令和8年3月1日発行） 陶芸村構想及び道の駅ゆとりえせとやの紹介記事掲載 中部版・関東版 各10万部 ③静岡新聞折込紙面（令和8年3月28日発行） 道の駅ゆとりえせとやの開業広告、中山間地域探訪マップ 志太榛原版 75,100部 ④ポスター掲出 JR藤枝駅構内、藤の瀬会館、イベント会場等における陶芸村構想PRポスターの掲出							
事業経費内訳	委託料 3,000,000円（受託者：一般社団法人東京藝術大学芸術創造機構・国立大学法人東京芸術大学） 役務費 795,000円 需用費 68,750円							
	項 目				評価			
事業の有効性	全体の成果目標（KPI）の達成に資するために有効な事業であったか。				2：KPIの達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。				1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。				2：地方創生に相当程度効果があった			
事業の評価	市内及び近隣地域においては、陶芸村構想及びその拠点施設である「ゆとりえせとや」について一定の認知を獲得することができた。一方で、地域外から人の流れを呼び込む観点では、首都圏をはじめとする遠方地域への発信は十分とはいえず、陶芸村構想の認知が広く図られたとまではいえない。また、認知の内容は「道の駅の開業」という点が中心であり、陶芸村構想の目的や趣旨の伝達については、今後さらに強化する必要がある。			今後の方針		「陶芸・アートの力を活かした地域づくり」という陶芸村構想の趣旨を的確に伝えるため、適切な手法や媒体を検討し、効果的なコミュニケーションを図る。併せて、東京藝術大学から企画内容の検討、適切なアーティストの選定、取組の発信等に関する支援を受けながら、発信力のあるアーティストによる滞在制作活動を実施し、陶芸村構想の広域的な認知の獲得を目指す。		

令和8年度（令和7年度実績）地域未来交付金（地域未来推進型）（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））事業評価シート								事業No.	21
事業名	東京藝術大学等との共同研究事業、陶芸村構想のPR事業							作成責任者	
事業開始年月	令和8年2月	事業終了年月	令和8年3月	担当課	中山間地域活性化推進課			鈴木	
交付金名	地域とアーティストでつくる“ふじえだ陶芸村”構想			事業費	事業費（円）	7,887,930	うち交付金充当額（円）	3,943,965	
事業目的	ふじえだ陶芸村拠点施設（道の駅ゆとりえせとや）の構成施設である新陶芸センターにおいて、質の高い創作体験プログラムの提供、プロのアーティストによる制作活動及び若手アーティストの育成支援を推進するための環境を整備する。					 			
事業概要	新陶芸センターの備品購入 ・電動ろくろ 7台 ・作陶作業台（大） 8台 ・ポットミル機 1台 ・作陶作業台（中） 2台 ・タタラ成形機 1台 ・作陶作業椅子 48脚 ・釉薬攪拌機 2台 ・作品加工器具 1式 ほか					 			
事業経費内訳	備品購入費：7,887,930円								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					1：K P Iの達成に非常に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					2：効率的であったが、低コストでなかった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった			
事業の評価	東京藝術大学の助言により、陶芸村構想に基づく陶芸センターの活用方針に沿った、適切な機器の選定や性能の決定、導入を行うことができた。多数の来場者による創作体験に対応できる環境が整うとともに、スタッフが体験サービスの提供に必要な作業を効率的に行える体制が確保され、来場者が快適に創作体験サービスを楽しめる環境整備が図られた。また、陶芸と親和性の高いガラス工芸にも応用できる機器を導入し、取組やサービスの将来的な発展性、拡張性を備えた環境整備が図られた。				今後の方針	本設備を活かし、陶芸センターにおいてアーティストによる制作活動を推進するとともに、制作した作品の展示会やオープンアトリエの開催など、市民や来訪者が質の高いアートに触れる機会を広く提供していく。また、東京藝術大学による研究成果を活かした「新たな創作」を体験できるプログラムや、陶芸とガラスの融合した作品の制作体験など、独自性あるサービスを展開し、集客の拡大を図る。			

令和8年度（令和7年度実績）地域未来交付金（地域未来推進型）（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））事業評価シート								事業No.	22
事業名	ふじえだ陶芸村拠点施設 用地造成事業							作成責任者	
事業開始年月	令和7年8月	事業終了年月	令和8年3月	担当課	中山間地域活性化推進課			鈴木	
交付金名	地域とアーティストでつくる“ふじえだ陶芸村”構想			事業費	事業費（円）	62,597,700	うち交付金充当額（円）	31,298,850	
事業目的	陶芸・アートを活かした特色ある地域づくりにより、来訪者や関係・交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化につなげることで持続可能な中山間地域の形成を目指す「ふじえだ陶芸村構想」の推進拠点を整備する。					  			
事業概要	ふじえだ陶芸村拠点施設（道の駅ゆとりえせとや）の整備 【整備内容】 排水構造物工 L = 132m 既設構造物撤去 1 式 縁石工 L = 297m 道路照明灯設置工 1 式 舗装工 A = 2,984㎡								
事業経費内訳	工事請負費：62,597,700円（株山田組）								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					1：K P I の達成に非常に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					1：地方創生に非常に効果があった			
事業の評価	工事は概ね順調に進捗し、令和8年4月1日に道の駅「ゆとりえせとや」の開業を迎えることができた。本施設の開業により「陶芸・アートを活かした地域づくり」の取組が円滑にスタートを切ることができた。既存施設の瀬戸谷温泉ゆらくの営業への影響を最小限に抑えるため、工程を工夫し営業を確保しながら施工するとともに、施工内容やコストの精査に努め、効率的かつ適切に事業を実施できた。				今後の方針	地元農産物やそれらを活用した食の販売、地域の歴史風土に根差した陶芸体験の提供など「地域ならではのサービス」の充実により、他の道の駅との差別化を図り、広域的な集客に努める。中山間地域の他施設や事業者との連携を強化し、本施設が呼び込んだ人の流れを地域に波及させ、中山間地域全体の活性化につなげていく。			

令和8年度（令和7年度実績）地域未来交付金（地域未来推進型）（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金））事業評価シート								事業No.	23
事業名	ふじえだ陶芸村拠点施設 設備整備事業							作成責任者	
事業開始年月	令和7年11月	事業終了年月	令和8年3月	担当課	中山間地域活性化推進課			鈴木	
交付金名	地域とアーティストでつくる“ふじえだ陶芸村”構想			事業費	事業費（円）	16,175,604	うち交付金充当額（円）	8,087,802	
事業目的	ふじえだ陶芸村拠点施設（道の駅ゆとりえせとや）の構成施設である新陶芸センターにおいて、質の高い創作体験プログラムの提供、プロのアーティストによる制作活動及び若手アーティストの育成支援を推進するための環境を整備する。					 陶芸センター窯場			
事業概要	新陶芸センターの設備整備 ・大型電気窯（50kw） 1基 ・切断機 1台 ・大型電気窯（20kw） 1基 ・研磨機 1台 ・小型電気窯 1基 ・常圧式土練機 2台 ・釉薬吹付ブース 1台 ・作品保管室 1室 ほか					 作品保管室（ムロ） （作品を急激な乾燥から保護する保管庫）			
事業経費内訳	備品購入費：16,175,604円								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					1：K P Iの達成に非常に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					2：地方創生に相当程度効果があった			
事業の評価	東京藝術大学の助言により、陶芸村構想に基づく陶芸センターの活用方針に沿った、適切な機器の選定や性能の決定、導入を行うことができた。これにより、個人所有が困難な水準の機器を備えた、アーティストのニーズに応える創作環境が整い、今後のアーティストの来訪拡大やアート活動の活性化に向けた有効な環境整備が図られた。また、陶芸と親和性の高いガラス工芸にも応用できる機器を導入し、取組やサービスの将来的な発展性、拡張性を備えた環境整備が図られた。				今後の方針	陶芸センターにおけるアーティストの制作活動を推進するとともに、来訪者が質の高いアートに触れる機会を広く提供していく。また、設備をアーティストの利用に供することで、地域への来訪を促進し、アーティストの関係人口化や二地域居住の促進につなげる。さらに、東京藝術大学による研究成果を活かした「新たな創作」を体験できるプログラムや、陶芸とガラスの融合した作品の制作体験など、独自性あるサービスを展開し、集客拡大を図る。			

<事業総括表>

デジタル田園都市国家構想交付金（拠点整備タイプ）

せとや陶芸村 宿泊・滞在拠点整備事業

■事業概要

観光交流人口の増加と観光消費の拡大を図るため、市民の森の玄関口「びく石ふれあい広場」を有効活用し、「ふじえだ陶芸村構想」の拠点施設（新陶芸センター・瀬戸谷温泉ゆらく・道の駅の複合施設）と一体的な宿泊・滞在機能を有するキャンプ場として、地域の観光交流施設・各種アクティビティの情報発信等も行うビジターセンターを整備する民間事業者に藤枝市地域創生拠点施設整備事業費補助金を交付して支援した。

中山間地域に不足していた宿泊機能が大幅に強化され、他の中山間地域活性化施設との連携による回遊性の向上、コト消費の拡大、滞在期間の延長、各施設の利用者と売上の増加といった経済相乗効果が見込まれる。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R5	R6	R7
1	中山間地域で1度に複数の活性化施設を利用した者の数（人）	目標値	9,473	9,943	10,413
		実績値	7,626	3,133	7月末公表予定（集計中）
		達成率	80.5%	31.5%	—
2	中山間地域活性化施設利用者数数（人）	目標値	227,309	238,309	249,309
		実績値	246,848	209,237	218,509
		達成率	108.6%	87.8%	87.6%
3	中山間地域活性化施設収入額（千円）	目標値	223,184	234,184	245,184
		実績値	238,501	198,311	199,681
		達成率	106.9%	84.7%	81.4%
4	中山間地域宿泊客数（人）	目標値	11,764	21,038	21,038
		実績値	11,502	15,822	14,291
		達成率	97.8%	75.2%	67.9%

■事業内容 ※施設整備はR5年度に完了しているため、事業評価シートはありません。

旧東海道日本遺産・茶文化発信拠点整備事業

■事業概要

藤枝産の茶葉を使ったスイーツなどの「ななや」ブランドで東京や京都などで店舗を展開するほか、北米、台湾、アセアン各国、中東、EUへと抹茶を長年輸出し、現在もその拡大を続けながら、ボトリングティーなどの「丸七」ブランドで欧米を中心とした海外で高い企業ブランド力を誇り、海外に向けた強い発信力を有する民間事業者（㈱丸七製茶）が、西部エリアの大交通量の県道島田岡部線（旧国道1号）の旧東海道の松並木が残る場所に、世界に向けて緑茶などの地域の地場産品や、日本遺産をはじめとした観光情報などを発信する新たな拠点施設を整備する。

整備する施設のうち、地域資源の活用や発信により、本市の交流人口の拡大や観光振興、さらには農産物の振興などに寄与し、その公共性・公益性が認められる経費を対象に、本市が整備費の一部を補助する。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R5	R6	R7
1	観光施設回遊数（人）	目標値	5,988	6,586	7,244
		実績値	5,391	4,025	7月末公表予定（集計中）
		達成率	90.0%	61.1%	—
2	外国人観光交流客数（人）	目標値	2,349	2,849	3,349
		実績値	16,024	21,145	23,892
		達成率	682.2%	742.2%	713.4%
3	観光交流客数（人）	目標値	1,574,427	1,584,427	1,594,427
		実績値	2,269,633	2,036,874	2,511,625
		達成率	144.2%	128.6%	157.5%
4	本件施設利用者数（人）	目標値	0	20,000	25,000
		実績値	0	3,263	7月末公表予定（集計中）
		達成率	—	16.3%	—

■事業内容 ※施設整備はR6年度に完了しているため、事業評価シートはありません。

LINEを活用した情報発信DX・市民サービス向上事業

■事業概要

多くの市民が使用する市公式LINEアカウントの機能拡張を行い、あらゆる世代がいつでも情報の取得が容易にできるメニューを構築。市民の友だち登録並びにマイナンバーカードの公的個人認証を活用して、住基情報や税情報と紐づけを行い、申請者が対象となりうる行政サービスや給付事業をプッシュ通知によりお知らせするとともに、同一プラットフォームから窓口予約を可能とすることで住民利便性の更なる向上を図った。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R5	R6	R7
1	サービス通知回数（件）	目標値	5	100	200
		実績値	2	34	35
		達成率	40.0%	34.0%	17.5%
2	サービス通知件数（件）	目標値	80	5,300	13,600
		実績値	14	1,205	3,756
		達成率	17.5%	22.7%	27.6%
3	通知をしたサービス数（数）	目標値	5	20	28
		実績値	2	16	33
		達成率	40.0%	80.0%	117.9%
4	サービス申込者数（人）	目標値	2,600	3,600	5,000
		実績値	233	331	680
		達成率	9.0%	9.2%	13.6%
5	サービス利用者の満足度調査（ポイント）	目標値	0	3.5	3.8
		実績値	—	3.3	3.6
		達成率	—	94.3%	94.7%

※KPI 5は、R6から調査開始予定

■事業内容 ※デジタル実装整備はR5年度に完了しているため、事業評価シートはありません。

<事業総括表>

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

防災拠点開設と施設貸出へのスマートロック活用

■事業概要

災害時における防災拠点・指定緊急避難場所等となる施設にスマートロックを導入し、災害時に最速参集職員が解錠することで設営にかかるリードタイムを減少させて、避難者対応の迅速化を図るとともに、体育施設の貸出でも、公共施設予約システムにオンライン決済やスマートロックを導入することで、利用者が管理施設の窓口に行く手間を省き、利便性を向上させて、より簡単で便利に施設を利用できる仕組みを構築した。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R5	R6	R7
6	スマートロックの利用回数（件／年）	目標値	1,500	7,400	10,600
		実績値	556	15,123	14,400
		達成率	37.1%	204.4%	135.8%
7	学校体育施設を活用する登録団体数（団体）	目標値	2,600	2,650	2,700
		実績値	3,140	3,640	4,003
		達成率	120.8%	137.4%	148.3%
8	サービスの利用者満足度（ポイント）	目標値	0	3.5	3.8
		実績値	—	3.5	4.0
		達成率	—	100.0%	105.3%

※KPI 8は、R6から調査開始予定

■事業内容 ※デジタル実装整備はR5年度に完了しているため、事業評価シートはありません。

介護認定DX推進事業

■事業概要

介護サービスを必要とする市民が速やかにサービス利用ができるようにするためには、申請から認定までの流れの迅速化が必要である。今後高齢者人口の増加により申請件数も増加することが見込まれるため、認定審査会のDX化を推進し、事務の効率化を図ることで、現行法上原則30日以内の認定を目指し、市民が安心して生活できる体制を整える。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R6	R7	R8
9	ペーパーレス化による介護認定審査会の開催割合（%）	目標値	50	100	100
		実績値	29.6	86.3	
		達成率	59.2%	86.3%	0.0%
10	平均会議開催時間数（分）	目標値	40	39	38
		実績値	42.9	39.4	
		達成率	93.2%	99.0%	0.0%
11	ペーパーレス会議により削減された印刷用紙枚数（枚）	目標値	30,000	60,000	60,000
		実績値	21,700	58,050	
		達成率	72.3%	96.8%	0.0%
12	申請から認定までの期間（日）	目標値	30	29.5	29
		実績値	31.3	32	
		達成率	95.8%	92.2%	0.0%
13	システムを利用する審査会委員の利用満足度（%）	目標値	70	75	80
		実績値	82	87	
		達成率	117.1%	116.0%	0.0%

■事業内容 ※デジタル実装整備はR6年度に完了しているため、事業評価シートはありません。

<事業総括表>

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

ふじえだデジタルミュージアム構築事業

■事業概要

令和6年に藤枝市がサッカーのまち100年を記念し開設する、本市サッカーの歴史を伝えるサッカーミュージアムに、デジタルコンテンツを活用し、幅広い年代の人が楽しむことができる体験型の施設とする。サッカーを核とした街づくりを加速させ、子供達に夢を与えることで本市のサッカー人口及び交流人口の増加に寄与する。また、市ホームページ内に芸術文化を楽しむことのできるデジタルアートミュージアムを開設し、市内外に発信できる環境を整備する。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R6	R7	R8
14	デジタルコンテンツの利用回数（回／年）	目標値	7,200	9,000	10,800
		実績値	8,093	4,175	
		達成率	112.4%	46.4%	0.0%
15	デジタルアートミュージアムのアクセス数（回／年）	目標値	2,000	2,500	3,000
		実績値	665	4,427	
		達成率	33.3%	177.1%	0.0%
16	サッカーミュージアム利用者の満足度（ポイント）	目標値	2.5	3.0	3.5
		実績値	3.9	4.5	
		達成率	156.0%	150.0%	0.0%
17	市民文化祭の来場者数（人／年）	目標値	15,500	16,000	16,500
		実績値	5,952	5,286	
		達成率	38.4%	33.0%	0.0%

■事業内容 ※デジタル実装整備はR6年度に完了しているため、事業評価シートはありません。

<事業総括表>

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

災害時における被災地支援へのドローン活用事業

■事業概要

市域の7割を占める中山間地（瀬戸谷・葉梨・岡部地区）で想定される孤立した集落への物資配送及び被災状況の確認について、災害時に物資運搬が可能なドローンを活用し、被災者支援の迅速化を図る。目視外による物資配送等の運用に向けて職員の人材育成も併せて実施し、被災時に対応できる体制の構築を図る。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R6	R7	R8
18	災害時等における使用件数（件）	目標値	2	10	12
		実績値	2	3	
		達成率	100.0%	30.0%	0.0%
19	ドローン活用育成プログラム受講者数（人）	目標値	5	10	15
		実績値	5	8	
		達成率	100.0%	80.0%	0.0%
20	災害により物資供給に困難を来した孤立集落の数（地域）	目標値	0	0	0
		実績値	0	0	
		達成率	100.0%	100.0%	0.0%
21	物資輸送ドローン導入により安心と感じる孤立予想集落の割合（%）	目標値	66.7	83.3	100
		実績値	91.7	83.3	
		達成率	137.5%	100.0%	0.0%

■事業内容 ※デジタル実装整備はR6年度に完了しているため、事業評価シートはありません。

<事業総括表>

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

水害避難行動啓発推進事業

■事業概要

水害から逃げ遅れないために取り組んでいる「土砂災害・洪水災害版マイ・タイムライン」について、現在の紙ベースの作成方法からデジタル化による作成方法を新たに取り入れ、「マイ・タイムライン」の普及啓発に取り組み、市内居住者、市内就業者の誰もが水害から逃げ遅れないためのシステムを構築し、市民が安全・安心に暮らせる基盤を整備する。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R6	R7	R8
22	デジタル版マイ・タイムラインの作成率（％）	目標値	3.6	6.0	7.6
		実績値	0.7	0.8	
		達成率	19.4%	13.3%	0.0%
23	水防災教育（出前講座）による市民の防災力の向上（人）	目標値	500	600	900
		実績値	80	232	
		達成率	16.0%	38.7%	0.0%
24	市民の水害からの逃げ遅れによる被災者の数（人）	目標値	0	0	0
		実績値	0	0	
		達成率	100.0%	100.0%	0.0%
25	利用者の満足度（ポイント）	目標値	3.0	3.5	3.8
		実績値	3.8	3.6	
		達成率	126.7%	102.9%	0.0%
26	マイ・タイムライン（土砂災害、洪水災害）の作成率（％）	目標値	42.8	71.2	90.0
		実績値	8.7	9.2	
		達成率	20.3%	12.9%	0.0%

■事業内容 ※デジタル実装整備はR6年度に完了しているため、事業評価シートはありません。

<事業総括表>

新しい地方経済・生活環境創生交付金デジタル実装型(TYPE1)

家屋評価システム導入による市民サービス向上事業

■事業概要

家屋調査において、訪問時に市民から必要書類を借用し近隣の地区交流センター等でコピーをする際の待ち時間や、調査後の不明点等の再問合せが、市民等の負担となっている。新たに家屋評価システムを導入することで、コピー時間の削減、システムによる一律な評価、入力・チェックの簡略化により、市民等の負担軽減、調査・評価の正確性の向上を図り、市民からの課税事務に対する信頼を確保する。

■事業実績（KPI）

※実数値ベース

No.	KPI名		R7	R8	R9
27	家屋評価システムによる家屋調査を行った割合（%）	目標値	80	100	100
		実績値	63		
		達成率	78.8%	0.0%	0.0%
28	家屋調査における市民の対応時間の短縮（分）	目標値	50	40	35
		実績値	62		
		達成率	80.6%	#DIV/0!	#DIV/0!
29	市民や施工責任者（ハウスメーカー等）へ再問い合わせ件数の減少（件）	目標値	25	10	5
		実績値	41		
		達成率	61.0%	0.0%	0.0%

■事業内容 ※別紙事業評価シート参照。

令和8年度（令和7年度実績）新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型（TYPE1））事業評価シート								事業No.	1
事業名	家屋評価システム導入による市民サービス向上事業							作成責任者	
事業開始年月	令和7年6月	事業終了年月	令和8年3月	担当課	課税課			高橋	
交付金名	新しい地方経済・生活環境創生交付金【デジタル実装型(TYPE1)】			事業費	事業費（円）	4,950,220	うち交付金充当額（円）	2,475,110	
事業目的	固定資産税業務における家屋調査において、現場での調査に1件あたり約70分程度の時間を要しており、市民への時間的な負担を与えていた。家屋評価システムを導入し、タブレットによる調査に切り替えることで、市民の負担を軽減するとともに、削減した時間をより適正な課税事務や市民サービスの向上につなげる。								
事業概要	家屋評価システム導入により、タブレットによる家屋調査を実施 令和7年度 新築家屋調査棟数 565棟 うちタブレット調査の対象 356棟								
事業経費内訳	家屋評価システムソフトウェア費用 1,091,200円 家屋評価システムソフトウェア保守費用 277,200円 家屋評価システム用タブレット端末導入費用 1,789,150円 家屋評価システム用サーバー導入費用 1,734,590円 家屋評価システム用サーバー保守費用 58,080円 （受託者：NTT-ATEムタック株式会社）								
	項 目					評価			
事業の有効性	全体の成果目標（K P I）の達成に資するために有効な事業であったか。					2：K P Iの達成に有効であった			
事業の効率性	事業実施にあたり、効率的かつ低コストで実施できているか。					1：効率的かつ低コストであった			
事業の総合効果	本事業は、本市が目指す地方創生（しごととひとを継続的に呼び込む）に有効であったか。					3：地方創生に効果があった			
事業の評価	タブレットによる家屋評価の導入により、これまで20分程度かかっていた調査現場で市民の方から必要書類を借用し、近隣の公共施設でコピーをする作業が不要となり、家屋調査における市民の負担を軽減した。調査の手戻り等、市民へ負担を掛けない正確な調査を優先し、令和7年度は紙と併用して調査を行った。紙との併用での調査実施や、タブレットでの調査の習熟度から、導入初年度は1棟当たりの平均調査時間が62分に留まり、目標達成にいたらなかった。			今後の方針		毎月実施する家屋担当者の打合せにおいて、操作ノウハウや家屋調査時の課題を共有し、タブレットによる家屋評価の習熟度向上を図る。令和8年度は6月に研修を実施し、早期の操作習熟により市民の対応時間を短縮に努める。毎年、年度初旬に研修機会を設け、調査の正確性向上と市民サービスの向上を実現する。			

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

■事業概要

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けている市民や事業者に対し、市内の実情に合わせた支援を実施することで、地域経済の活性化を図る。

■事業内容 ※給付金事業のため、事業評価シート無し。

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
1	R7 低所得者支援及び定額減税補足給付金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円及び児童1人あたり2万円を支給することにより、経済的な支援を実施した。また、定額減税しきれない納税者に対し、1人あたり1～4万円を支給することにより、経済的な支援を実施した。 【事務費】 48,323,620円 ・R6非課税世帯給付金 (役務費) 22,679,855円 - 郵送料 1,295,249円 - 電話料金 31,076円 - 振込手数料 132,770円 (委託料) 21,220,760円 - 事務作業等 15,854,960円 - システム管理 5,365,800円 ・R7定額減税不足給付金 25,643,765円 (委託料) 事務作業等 25,643,765円 【事業費】 153,875,000円 ・R6非課税世帯給付金 19,350,000円 - うち非課税世帯給付 30,000円×507世帯 15,210,000円 - うちこども加算 20,000円×207人 4,140,000円 ・R7定額減税不足額給付金 134,525,000円 10,000～40,000円×4,883人	202,198,620	福祉政策課

2	低所得者支援及び定額減税補足給付金	定額減税しきれない納税者に対し、1人あたり1～4万円を支給することにより、経済的な支援を実施した。 【事務費】 <table><tr><td>(事務費①)</td><td></td></tr><tr><td>旅費</td><td>75,940円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>11,330円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>1,778,370円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>14,139,673円</td></tr><tr><td>使用料・賃借料</td><td>3,920円</td></tr><tr><td>(事務費②)</td><td></td></tr><tr><td>給与費</td><td>246,726円</td></tr></table> <u>16,255,959円</u> 【事業費】 10,000～40,000円×11,212人 <u>322,565,000円</u>	(事務費①)		旅費	75,940円	需用費	11,330円	役務費	1,778,370円	委託料	14,139,673円	使用料・賃借料	3,920円	(事務費②)		給与費	246,726円	338,820,959	課税課
(事務費①)																				
旅費	75,940円																			
需用費	11,330円																			
役務費	1,778,370円																			
委託料	14,139,673円																			
使用料・賃借料	3,920円																			
(事務費②)																				
給与費	246,726円																			
3	藤枝市民生活応援商品券発行事業	物価高騰の影響を受けている市民の家計負担軽減のため、令和8年1月1日に住民登録のある方を対象に、市内の登録店舗で使用できる1人7,000円の商品券の配布事業を実施。令和7年度は、参加店舗の募集や商品券の発送に向けた準備を行い、令和8年3月末に商品券の発送を開始した。 対象者：138,757人（62,674世帯）	0	商業振興課																
4	学校給食高騰食材購入支援事業（R6補正分）	物価高騰による学校給食食材費の上昇が長期化していることから、上昇分の食材購入費（賄材料費）の財源として充当し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の提供を円滑に実施した。なお、教職員等の給食費分は含まない。	74,957,270	学校給食課																
5	市民生活応援デジタルクーポン発行事業	物価高騰による市内消費の落ち込みを緩和するため、藤枝市民で市公式LINEを友達登録している方を対象に、市内の登録店舗で使用可能な各実施期間につき1人あたり最大2,000円の割引（1,000円以上の購入で使える500円割引券×4枚）のデジタルクーポンの配布を実施した。 <table><tr><td>第1弾 期間：8月29日（金）～9月7日（日）</td><td>原資分：50,000,000円</td></tr><tr><td>第2弾 期間：9月12日（金）～9月21日（日）</td><td>原資分：50,000,000円</td></tr><tr><td>第3弾 期間：9月26日（金）～10月5日（日）</td><td>原資分：50,000,000円</td></tr><tr><td>事業費：150,000,000円</td><td></td></tr><tr><td>事務費：15,250,730円</td><td></td></tr></table>	第1弾 期間：8月29日（金）～9月7日（日）	原資分：50,000,000円	第2弾 期間：9月12日（金）～9月21日（日）	原資分：50,000,000円	第3弾 期間：9月26日（金）～10月5日（日）	原資分：50,000,000円	事業費：150,000,000円		事務費：15,250,730円		165,250,730	商業振興課						
第1弾 期間：8月29日（金）～9月7日（日）	原資分：50,000,000円																			
第2弾 期間：9月12日（金）～9月21日（日）	原資分：50,000,000円																			
第3弾 期間：9月26日（金）～10月5日（日）	原資分：50,000,000円																			
事業費：150,000,000円																				
事務費：15,250,730円																				

6	市民生活応援デジタルクーポン 発行事業（追加分）	「市民生活応援デジタルクーポン発行事業」について、第1弾が想定よりも早く予算上限に達するなど大好評であったため、第2弾、第3弾の原資を5,000万円（2,500万円×2）増額して事業を実施した。 第2弾 期間：9月12日（金）～9月21日（日） 原資追加分：25,000,000円 第3弾 期間：9月26日（金）～10月5日（日） 原資追加分：25,000,000円 事業費追加分：50,000,000円 事務費追加分： 651,750円	50,651,750	商業振興課
7	学校給食高騰食材購入支援事業 （R7補正分）	物価高騰による学校給食食材費の上昇が長期化していることから、上昇分の食材購入費（賄材料費）の財源として充当し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の提供を円滑に実施した。なお、教職員等の給食費分は含まない。	32,689,904	学校給食課
8	特殊詐欺対策支援事業（物価高騰対応）	振込め詐欺などによる特殊詐欺被害は、年々増え続けており、その多くが固定電話にかかってきた電話からはじまっている。特殊詐欺被害を未然に防止することを目的として、通話録音装置機能が内蔵された固定電話機及び通話録音装置の購入費の一部を予算の範囲内で補助する。 【特殊詐欺電話等防止機器購入補助金】 申請件数：213件	2,114,100	交通安全・地域安全課
9	宅配ボックス設置支援事業（物価高騰対応）	置き配盗難や宅配事業者を装った強盗による被害防止、空き巣などの侵入窃盗犯罪を防止するためにかかる費用の一部を支援し家庭におけるさらなる防犯対策の強化を促進する。 【宅配ボックス設置費補助金】 申請件数：218件	2,865,200	交通安全・地域安全課
10	見守り防犯カメラ設置支援事業 （物価高騰対応）	地域の自主的な防犯活動を促進し、及び犯罪等に強いまちづくりの推進に向けた地域の自主的な取り組みを支援するため、見守り防犯カメラを設置する自治会等に対して、予算の範囲内において補助金を交付するもの。 【見守り防犯カメラ補助金交付実績】 申請団体：3団体 設置台数：5台	1,216,600	交通安全・地域安全課

11	住宅用防犯機器設置支援事業 (物価高騰対応)	近年、首都圏を中心としたいわゆる「闇バイト」などによる、空き巣などの侵入窃盗犯罪が市民の暮らしを脅かしている。これら事件の手口が巧妙かつ凶悪化している状況から、市は、住宅へのカメラ付きインターホンや屋外防犯カメラなどの家庭での防犯対策を実施する者に対し、その設置費用の一部を交付し、家庭におけるさらなる防犯対策の強化を促進する。 【住宅用防犯機器設置費補助金】 申請件数：603件	9,687,100	交通安全・地域安全課
総事業費			880,452,233	